



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 英和株式会社

上場取引所 東

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸

TEL 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,812	△4.4	56	△21.9	64	△18.8	24	△36.5
27年3月期第1四半期	7,124	28.3	72	—	78	—	38	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 33百万円 (△21.6%) 27年3月期第1四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.88	—
27年3月期第1四半期	6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,384	—	7,680	—	—	39.6
27年3月期	21,758	—	7,754	—	—	35.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,680百万円 27年3月期 7,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	1.1	300	△9.7	300	△11.6	170	△10.5	26.86
通期	35,000	1.9	1,030	2.1	1,030	△0.1	584	△0.1	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,470,000 株	27年3月期	6,470,000 株
28年3月期1Q	140,764 株	27年3月期	140,764 株
28年3月期1Q	6,329,236 株	27年3月期1Q	6,330,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や円安を背景として輸出企業を中心に収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとする海外景気の下振れリスクや円安による原材料価格の上昇等マイナス要素もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統廃合や海外への生産シフトにより新規投資先は海外へ向いており、一部高機能性商品の製造拡販等により企業収益は高まりつつあるものの、生産増強を目的とした国内の新規設備投資にはなお慎重な姿勢が見られます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、省力化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕開拓、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力致しました。

その結果、建設業向け産業車両や機械・船用機器製造業向け計測制御・測定機器の販売は堅調に推移したものの、化学品製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億12百万円（前年同四半期比4.4%減）となり、売上総利益10億36百万円（同0.2%減）、営業利益56百万円（同21.9%減）、経常利益64百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（同36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少し、193億84百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ20億82百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少し、117億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が16億80百万円、未払法人税等が2億61百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加が9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が24百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、76億80百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月12日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,996	2,772,344
受取手形及び売掛金	14,419,580	12,337,095
たな卸資産	644,268	806,777
その他	388,227	347,404
貸倒引当金	△1,468	△1,252
流動資産合計	18,656,605	16,262,368
固定資産		
有形固定資産	1,488,233	1,477,212
無形固定資産	166,237	153,866
投資その他の資産		
その他	1,497,229	1,541,293
貸倒引当金	△50,155	△50,155
投資その他の資産合計	1,447,074	1,491,137
固定資産合計	3,101,544	3,122,217
資産合計	21,758,150	19,384,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087,810	9,407,495
1年内返済予定の長期借入金	583,261	684,082
未払法人税等	291,581	29,840
賞与引当金	426,840	128,783
役員賞与引当金	24,000	4,250
その他	483,711	433,569
流動負債合計	12,897,205	10,688,021
固定負債		
長期借入金	550,000	440,000
引当金	173,965	174,533
退職給付に係る負債	304,499	320,853
その他	77,943	80,889
固定負債合計	1,106,407	1,016,275
負債合計	14,003,613	11,704,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,525,461	4,442,411
自己株式	△50,737	△50,737
株主資本合計	7,575,673	7,492,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,133	121,854
為替換算調整勘定	17,040	16,634
退職給付に係る調整累計額	49,688	49,175
その他の包括利益累計額合計	178,862	187,664
純資産合計	7,754,536	7,680,288
負債純資産合計	21,758,150	19,384,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,124,252	6,812,370
売上原価	6,085,489	5,776,131
売上総利益	1,038,763	1,036,238
販売費及び一般管理費	966,075	979,496
営業利益	72,687	56,741
営業外収益		
受取利息	734	635
受取配当金	4,303	4,885
仕入割引	4,719	5,055
その他	6,591	5,587
営業外収益合計	16,348	16,164
営業外費用		
支払利息	3,600	3,176
支払保証料	3,441	2,827
為替差損	1,298	1,636
その他	1,786	1,159
営業外費用合計	10,127	8,800
経常利益	78,908	64,105
税金等調整前四半期純利益	78,908	64,105
法人税、住民税及び事業税	5,714	9,237
法人税等調整額	34,541	30,320
法人税等合計	40,256	39,558
四半期純利益	38,652	24,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,652	24,547

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	38,652	24,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,284	9,721
為替換算調整勘定	△3,880	△406
退職給付に係る調整額	503	△513
その他の包括利益合計	3,907	8,801
四半期包括利益	42,560	33,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,560	33,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
工業用計測制御機器	66,747
産業機械	50,798
合計	117,545

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
工業用計測制御機器	86,154	63,873
産業機械	56,036	116,874
合計	142,191	180,747

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
工業用計測制御機器	3,247,236
環境計測・分析機器	470,004
測定・検査機器	432,667
産業機械	2,662,462
合計	6,812,370

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。